

## 資料 2

平成 27 年 8 月 18 日

### 国際宇宙ステーション計画の検討について

山川 宏

これまでの検討結果の報告を踏まえ、政府においては、以下の観点から国際宇宙ステーション（ISS）の新たな定義に基づく取組の具体化の検討及び国内外の関係機関との調整を迅速に進めていくことを期待する。

- 新たな日米協力の構築という目的を達成すべく、外交ルートを通じて国務省と議論すべき。その際、我が国のアジアにおけるリーダーシップ強化に資する新たな日米協力の象徴的事例となる具体的な提案を盛り込むべき（日米共同による飛行士搭乗権のアジア提供等）。
- 我が国の宇宙政策の推進を図るため、ISSの利活用によって宇宙基本計画の推進に貢献すること。特に、宇宙基本計画に記載された衛星に搭載予定のリモートセンシングセンサ等の機器やSSA・MDA・将来宇宙輸送系等のための技術実証プラットフォームとして国際競争力強化の役割を果たすこと。
- 日米宇宙協力の新たな時代に相応しいISSの新たな利用形態を示すこと。特に、アジアで唯一ISS計画に参画している日本が、そのリーダーシップを強化し、アジア諸国のISSへのゲートウェイの役割を果たすこと。日米が協力して、宇宙飛行士の搭乗権、「きぼう」日本実験棟の使用権を出し合って、アジアの有人活動・商業利用・科学利用等の宇宙開発を支援する機会の提供を検討すること。
- 日米宇宙協力を深化させるため、米国のISS補給機のバックアップとしてのHTV-X（仮称）の利用、米国のISS補給機や輸送システムにおけるHTV-XやH3ロケットの機器の採用の可能性を検討すること。
- 各国の参加形態を十分に把握した上で、日本の負担に関する費用対効果を最大化すべき。また、日本のISS利用方法、運用形態、共通システム運用経費（CSOC）の自由度の増加を導くべき。CSOCについては、これまでのISSへの物資輸送による分担以外に、米国宇宙輸送システムへの機器の提供、SSA用地上施設の設置等による代替の可能性についても検討すること。
- 新しい宇宙ステーション補給機「HTV-X（仮称）」の検討等にあたっては、費用対効果を最大化すべく、ISSへの輸送手段としてだけでなく、物資回収機能の保持、将来輸送系開発への貢献（ISS離脱後にLNGエンジンの宇宙実証機会の提供可能な仕様に変更）、および、軌道上の技術実証プラットフォームの機能を保持する等の技術的波及効果を検討し、その成果を十二分に活用すること。部品のまとめ発注、部品点数の削減、作業工程の短縮等によりコスト削減を行うこと。